

令和6年度総合計画進行管理・政策評価一覧表

【政策に対する貢献度】 A：想定以上の効果があったため、現状の施策方針で進めていく B：想定通りの効果があったため、施策方針の精査を行いながら進めていく C：想定を下回る効果であったため、施策方針の見直しを行う

基本目標	政策	施策	成果指標およびKPI（単位）	令和6年度 上段：目標値 下段：実績値	令和7年度 上段：目標値 下段：実績値	令和8年度 上段：目標値 下段：実績値	令和9年度 上段：目標値 下段：実績値	令和10年度 上段：目標値 下段：実績値	単年度目標値に 対する達成率	施策ごとの課題及び対応策	政策に対する 貢献度	担当課		
I	自然と多様な人々が共生するまち ～環境にやさしい暮らしと、多様な人が認め合い・協力し合う地域を 創る～	市内の温室効果ガス削減量 (t-CO ₂)		68,584	74,839	81,387	87,934	94,482	93.5%			生活環境課		
		「協働のまちづくりの推進」につ いての市民の納得度の割合（%）		—	—	—	55	—	—			—	地域づくり支援課	
	1 豊かな自然と共生する 循環型社会の推進	①豊かな自然の継承・理解の推 進	「まちをきれいにする月間」実施区 数（区）		67	67	67	67	67	98.5%	環境保全活動については、実績値のとおり「まちをきれいにする月 間」において各区で取り組みが行われ、一定の実績があったが、新たな 担い手や各区への理解を広める環境教育の推進については、より力を入 れていく。	B	生活環境課	
			可燃ごみの排出量（t）		3,514	3,445	3,436	3,427	3,418	98.5%				可燃ごみの排出量は目標値及び前年より多くなっている。前年より排 出量が多くなっている理由は、令和5年度の排出量が例年と比べ大きく下 がっているためと考えられるが、全体としては、緩やかな減少傾向と なっている。今後排出量が増加に転じぬよう、引き続きごみの発生抑 制・減量・資源化を推進する必要がある。
	2 地球温暖化対策の推進	③脱炭素社会の推進	太陽光発電設備導入件数（件）		1,466	1,509	1,544	1,579	1,614	100.5%	令和6年度から地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化 事業）を活用した補助事業を開始し、再生可能エネルギー導入におい て、一定の成果があったが、当初の見込みを上回る申請がなかったこと から、工夫した広報に努める必要がある。	B	生活環境課	
					1,473									
	3 多様性を認め合う 地域づくりの推進	④人権尊重・男女共同参画の推 進	人権啓発学習会、人権セミナーなど に参加して、人権課題に対して理解 の深まった参加者の割合（%）		74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	116.1%	多岐にわたる人権課題に対して市民に継続して啓発していくことが課 題であり必要である。 男女共同参画において、性別による固定的な役割分担意識を解消する ことが課題であり、引き続き市民の意識を醸成していく啓発が必要であ る。	B	人権同和政策課	
			市の審議会等の委員に占める女性委 員の割合（%）		35.0	38.0	40.0	40.0	40.0	92.6%				
	4 協働による地域づくりの 推進	⑥多様な主体の連携・協働によ る地域づくり活動の推進	「地域ビジョン」の達成のために取 組んでいる事業の実施数（事業）		5	7	9	10	10	100.0%	地域ビジョンの取組の継続的な支援が必要となるため、人的・財政的 支援を継続する必要がある。 地域づくり懇談会が一時的な説明となっているので、対話重視の懇談 会の検討を図る。	B	地域づくり支援課	
			⑦充実した市民活動のための支 援		5									地域ビジョンに基づく活動が充実し、持続可能な活動となるよう検討 を進める。
				「子育てしやすいまち」だと思ふ保 護者の割合（%）		78.4	80.1	81.7	83.4	85.0	103.8%			子ども家庭支援課
				健康寿命（歳）		81.3	81.4	81.5	81.6	81.7	99.1%			健康推進課
						80.6								
						85.6	85.7	85.8	85.9	86.0				98.6%
				要介護・要支援認定率（%）		17.4	長野県平均値以下	長野県平均値以下	長野県平均値以下	長野県平均値以下	96.7%			福祉課
				18.0										
1 安心して子どもを産み育て、 充実した時間を過ごせる環境 づくり	⑧妊娠・出産・子育ての切れ目 ない支援の充実	子育てが幸せ、楽しいと感じる就学 前児の保護者の割合（%）		63.8	64.1	64.4	64.7	65.0	95.0%	子どもサポートセンター関係課が連携し、妊娠から出産、子育てまで 切れ目ない支援を実施している。（子ども家庭支援課） 核家族化が進み支援者が少ない家庭が増えており、専門職の伴走型支 援と産後ケアなどの支援が必要である。（健康推進課）	B	健康推進課 子ども家庭支援課		
		⑨子育て・子育てを共に支える 地域づくりの推進		60.6									令和6年度から開始した子育て支援センターでの一時預かり事業は、 保護者のレスパイトや子育て相談のきっかけとなっている。（子ども家 庭支援課）	
		⑩より豊かな保育の実践		100	100	100	100	100	100.0%				保育士採用の応募者が減少傾向にあり、短時間勤務の会計年度任用職 員の募集を行うなど、潜在保育士の掘り起こしに努める。	
				100								保育課		

令和6年度総合計画進行管理・政策評価一覧表

【政策に対する貢献度】 A：想定以上の効果があったため、現状の施策方針で進めていく B：想定通りの効果があったため、施策方針の精査を行いながら進めていく C：想定を下回る効果であったため、施策方針の見直しを行う

基本目標	政策	施策	成果指標およびKPI (単位)	令和6年度 上段：目標値 下段：実績値	令和7年度 上段：目標値 下段：実績値	令和8年度 上段：目標値 下段：実績値	令和9年度 上段：目標値 下段：実績値	令和10年度 上段：目標値 下段：実績値	単年度目標値に 対する達成率	施策ごとの課題及び対応策	政策に対する 貢献度	担当課			
II	2 自分らしく、住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる環境づくり	⑪生涯を通じた健康増進の推進	特定健診受診率 (%)	45.0	50.0	55.0	60.0	60.0	95.8%	年1回の健診受診や日々の身体活動の必要性を理解し、実践できるよう、「自らの健康は自らつくる」意識の醸成と市民が健康づくり活動を継続できるきっかけづくり、周知・啓発を更に進める必要がある。	B	健康推進課			
			乳幼児健診受診率 (%)	99.6	99.7	99.8	99.9	100.0					100.4%		
		⑫介護予防・高齢者の社会参加の推進	要介護3以上の在宅サービス利用率 (%)	64.5	64.5	65.0	65.0	65.5	91.5%					事業の実施により介護予防・高齢者の社会参加の推進を図ったが、要介護・要支援認定率は県平均(17.4%)を上回った。介護予防に向けた新たな取り組みにより、高齢者の社会参加・健康保持・増進を図り、要介護・要支援認定率の低下を目指す。	B
			⑬地域包括ケアシステムの深化	59.0									生活支援サービスの充実及び医療・介護・福祉の連携強化が課題であったため、課題解決を図るための新たなサービス基盤づくりを行った。今後は効果的な運用に努める。		
	⑭地域医療体制の充実									市民病院については、人件費増や物価高騰により増額となった病院事業会計繰出金の抑制が課題である。なお、総合的かかりつけ医として、外来患者数、健診件数等を維持しつつ、救急車受入体制の強化により、上小医療圏の救急医療体制の維持に貢献した。(市民病院) 二次医療がひっ迫しないよう、初期救急医療体制を確保する。市民には救急医療の適切な利用について理解と協力を働きかける。(健康推進課)	B	市民病院健康推進課			
	3 困難を抱える人への支援や地域の支え合い体制づくりの推進	⑮支え合う地域福祉づくりの推進	各種サポーター等養成者数 (人)	380	380	390	390	400	171.8%	第4期東御市地域福祉計画を見直し、第5期を社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的に策定した。災害時の避難行動に特に配慮が必要な高齢者について、福祉専門職や区と協力し全市において個別避難計画の作成を進めた。	B	福祉課			
			⑯障がい者(児)福祉の充実	障がい福祉施設からの一般就労移行者数 (人)	9	9	9	10					10	111.1%	就労継続支援系のサービスの利用は増加しており、最低賃金が保証される継続支援A型も含め目標に達している。今後も働く意欲がある障がい者の自立につながるよう支援していく。
		⑰ひとり親・生活保護・生活困窮世帯等の自立支援と生活の安定	生活困窮者の就労者数 (人)	9	9	11	11	12	300.0%				未だに支援につながっていない生活困窮者等を確実に支援につなげ、自立を促す取組を強化する必要があることから、生活福祉総合相談窓口等を活用し、自立相談支援機関等との一層の連携を図る。		
	III	誰もが学び、自分らしく輝けるまち～子どもも大人も、地域資源を活かしながら学び合い・育ち合う～	「全国学力・学習状況調査」将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 (%)	小6	82.4	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	99.4%			教育課		
				中3	66.3	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上					114.0%	
20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率 (%)			61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	100.0%		文化・スポーツ振興課					
			61.0												
1 夢を持ちたくましく生きる子が育つ環境づくり		⑱確かな学力、豊かな心、健やかな身体を育む教育の推進	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」児童(小5)・生徒(中2)の体力合計点(ポイント)	小5男子	54.74	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	96.1%	各学校において朝鑑賞を行うことで、自己肯定感を高め、自分には良いところがあると思える子の増加に繋がっている。また、幼少期から体を動かす習慣づくりを行うことで、体力の底上げを行っている。	B	教育課		
				小5女子	56.32	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上					95.8%	
				中2男子	43.75	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	97.1%					
				中2女子	42.50									90.9%	
				小	49.87	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	98.9%					
				中	45.32										
「全国学力・学習状況調査」自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合 (%)	小	84.1	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	98.9%								
	中	83.3	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上	全国平均値以上		103.4%							
⑲安全・安心な子どもの居場所づくり										児童館、児童クラブを併設した施設として滋野児童館の整備を行い、それぞれの職員が連携して効率的な施設の運営を行える体制を整えることができた。今後は、児童クラブの利用希望が増えていることから、待機児童が発生しないよう受け入れ態勢の強化を図っていく。	B				

令和6年度総合計画進行管理・政策評価一覧表

【政策に対する貢献度】 A：想定以上の効果があったため、現状の施策方針で進めていく B：想定通りの効果があったため、施策方針の精査を行いながら進めていく C：想定を下回る効果であったため、施策方針の見直しを行う

基本目標	政策	施策	成果指標およびKPI (単位)	令和6年度 上段：目標値 下段：実績値	令和7年度 上段：目標値 下段：実績値	令和8年度 上段：目標値 下段：実績値	令和9年度 上段：目標値 下段：実績値	令和10年度 上段：目標値 下段：実績値	単年度目標値に 対する達成率	施策ごとの課題及び対応策	政策に対する 貢献度	担当課		
2	誰もが生涯を通じて学び合い・実践できる環境づくり	②人づくり、地域づくりにつながる生涯学習の推進	社会教育団体数 (団体)	37	40	43	46	50	281.1%	生涯学習講座から社会教育団体への移行した際にグループメンバーによる自主運営のためのマニュアル等の整備を検討する。 子どもたちの郷土愛育成の継続、子どもリーダー養成講座の通年開講等を検討する。	B	地域づくり支援課		
			市立図書館の貸出冊数 (冊)	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000				90.8%	人口減により貸出冊数は目標を達成できなかったが、来館者数は増加傾向にあり、親子での利用や学習の場等で活用していただいているため、今後も利用しやすい環境の整備に努めていく。(文化・スポーツ振興課)	文化・スポーツ振興課
		②文化・芸術・スポーツの推進	文化芸術・スポーツ人材バンクの登録者数 (人)	26	32	38	44	50	88.5%	市民のスポーツ活動の推進や部活動の地域移行に向け、多くの人材の発掘、育成の必要がある。	B			
			②文化財の保存と活用	文化芸術等イベントへの参加者数 (人)	46,800	49,600	52,400	55,200				58,000	127.8%	今年度高まった地域の気運を今後の刀剣振興に展開する必要がある。保存意識の低下等複数の課題を抱えており、補助制度の運用が将来的にままならない恐れがあるため、補助制度にとどまらない見直しが必要。
		魅力と活力があふれる産業のあるまち ～暮らしを豊かにする産業を育て、まちの魅力を高める～		農業経営体の法人化数 (経営体)	43	45	46	48	49	107.0%		B		
					46									
				新規就農者数 (人/年)	3	3	3	3	3	133.3%		B	農林課	
					4									
新規起業件数 (件)	15	15	15	15	15	106.7%		B	商工観光課					
	16													
観光消費額 (億円)	46.0	55.3	63.2	71.3	79.7	116.7%		B	商工観光課					
	53.7													
1	地域の魅力を高める農林業の振興	②農業生産基盤の整備と保全	農地の集積面積 (ha)	571	584	597	610	623	99.5%	農地中間管理機構を活用した、農地の集積・集約を推進しておりますが、令和6年度末に地域計画及び目標地図が策定され、今後は、それに基づいて更なる推進を図る。	B	農林課		
			耕作放棄地の面積 (ha)	378	376	374	372	370					114.5%	
		②東御ブランド力の強化と特産品による地域振興	市内ワイナリー数 (軒)	13	14	14	14	15	115.4%	「ワインシティ・とうみ」の実現に向け、生産者等で企画・運営するワインフェスタ開催への支援により、ワインを通じた「とうみ」ファンの獲得に結び付けている。 農畜産物を振興する地域おこし協力隊の採用により、6次産業化を加速させるため、他分野・他産業が一堂に集まり、プロジェクトを立ち上げる機会を創出した。 農福連携に精通する団体の協力を得て、生産者と福祉サービス事業者とのマッチングの場を提供。これにより、新たな事業連携が始まり、市として、令和7年度より期限付きの支援施策(市単補助)を開始することとした。	B	農林課		
				15										
		②農業の担い手の育成・支援と安定的な農業経営の確立	環境に配慮した農業の取組み面積 (ha)	118	121	124	127	130	89.8%	次代の多様な担い手が充実しているまちの実現に向け、県、JA等の関係機関と連携し、新規就農相談会等実施した。また、経営等に困っている農業者には、個別に圃場訪問する等支援を実施しました。引き続き、関係機関と連携して、支援を実施する。	B	農林課		
				106										
		②地域の里山及び民有林の適正な管理									市内の民有林では、長野県森林づくり県民税等を利用した里山地域における森林整備をはじめ、従来の造林補助金による森林整備を推進している。今後、国有林との施策連携による森林整備の効率化を模索し、実行する必要がある。	B	農林課	
		2	暮らしを豊かにする商工業の振興	②商工業の育成とにぎわいの創出	商工会新規加入事業者数 (事業者)	20	20	20	20	20	100.0%	事業所の建築事業や機械装置設置事業への助成、融資のあっせん及び、市民まつりやフリーマーケット等のイベントの開催を通じ、商工業の振興と発展に寄与した。今後は助成率の見直し等を検討していく。	B	商工観光課
					20									
②新規起業への支援	中心市街地における空き店舗数 (店舗)			9	8	7	6	5	150.0%	市内の空き店舗を把握し、新規起業への情報提供を行なうことで、起業の促進と空き店舗の解消を進めた。今後は空き店舗の利活用を促進し、商店街等の振興及び活性化を図るため「東御市空き店舗等情報登録制度」を検討していく。	B	商工観光課		
	6													

令和6年度総合計画進行管理・政策評価一覧表

【政策に対する貢献度】 A：想定以上の効果があったため、現状の施策方針で進めていく B：想定通りの効果があったため、施策方針の精査を行いながら進めていく C：想定を下回る効果であったため、施策方針の見直しを行う

基本目標	政策	施策	成果指標およびKPI（単位）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	単年度目標値に対する達成率	施策ごとの課題及び対応策	政策に対する貢献度	担当課		
				上段：目標値 下段：実績値	上段：目標値 下段：実績値	上段：目標値 下段：実績値	上段：目標値 下段：実績値	上段：目標値 下段：実績値						
3	まちににぎわいをもたらす観光の振興	㊸地域資源を活用した着地型観光の推進	主要観光施設入込客数（人）	558,600	633,900	709,300	784,700	860,000	111.1%	湯の丸高原の高付加価値化として、ワイン、信州牛、星空観賞を組み合わせた滞在型観光メニューとして、プレミアムナイトイベントツアーやクアオルトコースを活用したスノーシューツアーなどを実施し、新たな体験型観光のモデルケースを造成できたので、次年度以降は旅行プログラムとして自走させ、来訪者の満足度の向上につなげる。	B	商工観光課		
			リピーター率（%）	68.5	69.0	69.5	70.0	70.0	68.2%					
		㊹観光客受入環境及び観光施設の整備	延べ宿泊者数（人）	55,800	69,700	85,100	102,000	120,400	112.5%		東御市への来訪者の玄関口である田中駅入口にデジタルサイネージを設置し、観光情報のほか市内イベント情報などの発信を行った。シェアサイクルのポートとして大屋駅前を、レンタサイクルのポートとしてリュードヴァンを増設し、利用者の利便性の向上を図った。今後はインバウンド需要を含めた受入環境の整備を進める。		B	
				62,765										
V	1	都市インフラの維持・充実	長寿命化計画に基づく修繕実施数（箇所）	3	8	13	18	23	100.0%	5年ごとの点検結果により、重要度・緊急性に応じて、修繕計画を見直す必要がある。早期措置段階の橋梁を優先的に修繕する。	B	建設課		
			公共交通延べ利用者数（人）	48,000	52,000	56,000	57,000	58,000	80.3%				AIシステム導入により、運行の効率化と利便性が向上し、利用者が増加した。しかし、利用者が増加したこと正午の時間帯に予約を断るケースが増えている。対応策として、令和6年10月にデマンド車両を1台増車し、課題の解消に努めている。	
			東御市内での刑法犯罪の発生件数（件）	80	80	80	80	80	115.0%					西宮、上八重原水源の水質改善のための施設整備工事を行った。コミプラ寺坂地区の公共下水道への接続工事を実施した。
			㊻安全・快適な道路環境の整備											
㊼公共交通の利便性向上	公共交通の収支率（%）	13.0	14.0	15.0	16.0	17.0	82.3%	国の交付金が要望どおりに交付されないため、予定よりも事業が推進できないが、優先順位を定め、必要な箇所の修繕を進める。（建設課）						
㊽上下水道の維持・管理	下水道施設統合数（施設）	1	—	1	—	1	100.0%		今後も空き家は増加していくものと考えられるため、庁内横断的な連携を通して空き家予備群への継続的な啓発を行っていく。（企画振興課）					
㊾ゆとりある住環境づくりの推進	公営住宅長寿命化計画に基づく修繕箇所数（箇所）	1	3	5	6	6	0.0%			引き続きハザードマップの周知啓発を行い、災害に強いまちづくりを進める。（総務課） 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法の期限が令和12年度までとなり、耐震改修工事を完了させるため、引き続き国・県へ要望していく。（農林課）				
	空き家バンク契約成立件数（件）	13	26	39	52	65	184.6%							
2	災害に強い地域づくりの推進	㊿防災意識の高揚と防災体制の充実	防災ラジオの世帯普及率（%）	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0			99.6%	地域一体で防災力を高めるため、各区に対し防災訓練に合わせた「安否確認」を含む、各種訓練の実施を呼びかけ支援する。	B	企画振興課 総務課
			市防災訓練の参加人員（人）	7,000	9,000	11,000	13,000	15,000	—					
		㊿地域消防体制の充実	消防団活動人員数（人）	671	672	673	674	675	99.6%	活動人員数の減少は、消防力低下につながる恐れがあるため、消防団員勧誘のための取組を進め、消防体制を確保する。				
			消防団協力事業所（事業所）	53	54	55	56	57	96.2%					
㊿災害に強いインフラの強化									B		総務課 農林課			
3	暮らしの安全の確保	㊿地域防犯活動の推進								雷などの天候により、緊急的な防犯灯の修繕が多く発生する可能性があるため、補正予算を組んで対応する。	B	生活環境課		
			消費生活相談件数に占める自主交渉率（%）	65.0	65.0	67.0	67.0	67.0	96.3%					
		㊿交通安全活動の推進	交通事故件数（件）	65	65	65	65	65	69.9%				例年より事故件数が増加傾向にあり、悲惨な事故が1件でも減るよう、継続して年4回実施する交通安全運動、市内小中学校、保育園の交通安全教室等で交通事故防止意義の向上を強化する。	B

令和6年度総合計画進行管理・政策評価一覧表

【政策に対する貢献度】 A：想定以上の効果があったため、現状の施策方針で進めていく B：想定通りの効果があったため、施策方針の精査を行いながら進めていく C：想定を下回る効果であったため、施策方針の見直しを行う

基本目標	政策	施策	成果指標およびKPI（単位）	令和6年度 上段：目標値 下段：実績値	令和7年度 上段：目標値 下段：実績値	令和8年度 上段：目標値 下段：実績値	令和9年度 上段：目標値 下段：実績値	令和10年度 上段：目標値 下段：実績値	単年度目標値に 対する達成率	施策ごとの課題及び対応策	政策に対する 貢献度	担当課	
VI	持続可能な選ばれるまち ～時代に合った魅力発信や行財政改革により、市内外からの共感や愛着を 高める～		ふるさと納税寄付件数（件）	25,000	26,000	27,000	28,000	29,000	93.4%			企画振興課	
			人口の社会増減数（人）	+75	+75	+128	+128	+128	-45.3%				
			行政手続等のオンライン申請件数 （件）	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700	247.6%				
			経常収支比率（%）	91.9	91.4	90.9	90.4	89.9	100.8%				
	1 シティプロモーションの 推進	④地域ブランドの構築・発信	県内市における東御市の認知度 （位）	18	17	16	15	14	94.7%	ふるさと納税寄付件数は計画値には達しなかったものの、多様なプロ モーションの展開により寄附額は過去最高の5.2億円超となったため、今 後も積極的なプロモーションを推進していく。	A	企画振興課	
			SNS等デジタルを活用した情報発信 件数（件）	1,850	1,850	1,900	1,950	2,000	111.4%				
		④シビックプライドの醸成									東御市の認知度向上には課題が残っているため、東御市クリエイター 塾の継続開催を通してシビックプライドの醸成を引き続き図っていく。	B	
	2 移住・定住の促進	④U・I・Jターンと定住の促 進	行政サポートによる移住者（人）	40	45	50	55	60	95.0%	働き世代の移住推進のため、移住相談と就業相談を同時に行うセミ ナー等の開催を通して、就業支援を強化していく。	B	企画振興課	
	3 DXによる行政サービスの 利便性向上	④DXの推進	スマートフォン向け行政アプリ登録 件数（件）	100	150	200	200	250	446.0%	目標値は達成したが、より多くの住民に利用してもらえるよう、周知 手法の拡充に取り組んでいく必要がある。	B	企画振興課	
	4 市民の信頼に応える行財政 経営の推進	④効果的で持続可能な行財政経 営の推進	市税収納率（%）	99.4	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100%	事業を推進した結果、収納率の向上につながった。今後も現年度課税 分の滞納整理を継続し、収納率の目標を掲げて取り組んでいく。	B	税務課	
普通財産の売却件数（件）			8	8	8	8	8	100%	引き続き、普通財産や住宅団地及び工業団地の売却等処分に取り組 む。 新年度予算編成において枠配分方式を採用しているが、効果が得られ ないため、今後実施方法を検討する。	総務課			
④市民の声に向き合う広報・広 聴活動の充実									市民意見の聴取については工夫を凝らしながら概ね実施できている。 なお、車座ミーティングは、申込団体が減少しているため、取組み自 体の方向性について検討していく。	B			
④広域連携による共同事業の促 進									定住自立圏として実施する事業に取り組むとともに、上田地域広域連合 で課題となっているふるさと基金を財源とした地域医療体制の維持につ いて、当該基金の枯渇が目前となっていることから協議・検討を行って いく必要がある。	B	企画振興課		